

総合政策学部

伊藤 敦司

論文

1. 伊藤敦司：代表取締役の選任（定）・解任（職）権限の委譲に関する一考察. 杏林社会科学研究 34-1: 1-15, 2018年12月.

大川 昌利

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （書評）日本経済の長期停滞とアジアへの教訓. 時事通信社より地方紙配信, 2018年5月.
2. （書評）大坂堂島米市場. 時事通信社より地方紙配信, 2018年9月.

その他（団体役員）

1. （幹事）日本金融学会中央銀行部会
2. （委員）全国銀行協会金融経済教育活動懇談会

大山 徹

論文

1. 大山徹：詐欺組織への変容と組織的犯罪処罰法3条1項の『当該罪に当たる行為を実行するための組織』の意義—最決平成27年9月15日を素材にして—. 杏林社会科学研究 34-1: 33-55, 2018年12月.

岡村 裕

論文

1. 岡村裕：社会福祉の基礎づけと進化倫理学. 杏林社会科学研究 34-2: 17-49, 2019年1月.

小田 信之

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （コメンテーター）Summer Workshop on Economic Theory (SWET2018) (マクロ金融), 札幌, 2018年8月4日.
2. （コメンテーター）日本経済学会秋季大会, 東京, 2018年9月9日.

小野田 欣也

論文

1. 小野田欣也：フリーライダーの利益. 世界経済評論インパクト (インターネットネット評論誌) : No. 1268, 2019年2月.

川村 真理

講演

1. 小畑郁, 川村真理：激動する世界の中の難民問題と法—事例から考える—. 世界人権問題研究センター, 京都, 2018年10月.

北島 勉

講演

1. Tsutomu Kitajima ほか：Factors associated with

perceived access and utilization of HIV testing services among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 22nd International AIDS Conference, Nederland, 23-27th July 2018.

2. Tsutomu Kitajima ほか：Toward improving access to HIV testing and treatment among non-Japanese residents in Japan: the result of the seminar for producing medical interpreters functional for HIV infections. The 50th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health conference, Malaysia, 12-14th September 2018.
3. Tsutomu Kitajima ほか：Factors associated with perceived risk and knowledge of Tuberculosis among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 2018 American Public Health Association Annual meeting, USA, 10-14th November 2018.
4. Tsutomu Kitajima ほか：Factors associated with perceived access and utilization of Tuberculosis diagnosis and treatment services among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 2018 American Public Health Association Annual meeting, USA, 10-14th November 2018.
5. 沢田貴志, Shakya P, 宮首弘子, 北島勉：結核とHIVの動向との関連で見た日本語学校留学生の属性の変化. 第33回日本国際保健医療学会学術大会, 東京, 2018年12月1日, 2日.
6. 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子, Shakya Prakash：都内日本語学校の留学生のHIVに関する主観的感染リスクとHIV検査受検の状況. 第32回日本エイズ学会学術集会, 大阪, 2018年12月3日.
7. 北島勉：エイズ流行の終結に向けた取り組み. 杏林大学公開講演会, 三鷹, 2018年12月8日.

論文

1. 梶本祐介, 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子：HIV感染に対するPre-Exposure Prophylaxis (PrEP) の費用対効果に関する文献レビュー. 日本エイズ学会誌 20-2: 101-105, 2018年5月.
2. 北島勉：2016リオ五輪期間中のHIV対策. 日本エイズ学会誌 20-2: 165-170, 2018年5月.
3. 北島勉：途上国におけるHIV自己検査導入の状況と課題. 杏林社会科学研究 34-2: 51-64, 2019年1月.

田中 信弘

著書

1. 田中信弘ほか：新版ストーリーで学ぶマネジメント—組織・社会編—. 東京. 文真堂, 2019年.

知原 信良

講演

1. 知原信良：これからの税制—消費税と法人税の話題を中心に—. フォーラム'80, 東京, 2018年6月12日.
2. 知原信良：再訪—ふるさと納税制度について—. 租税法研究会11月例会, 東京, 2018年11月17日.

論文

1. 知原信良：再訪：ふるさと納税について. 論究ジュリスト 28: 194-198, 2019年3月.

内藤 高雄

論文

1. 内藤高雄：会計観と利益観、損益計算方法の混同～収益費用観と資産負債観を巡って～. 杏林社会科学研究 34-1：57-74, 2018年12月.

その他（団体役員）

1. （評議員）日本会計研究学会
2. （理事）包括球学術集会

西 孝

論文

1. 西孝：経済学史の意義. 世界経済評論インパクト（インターネットネット評論誌）：No. 1092, 2018年6月.
2. 西孝：世界経済の社会契約論. 世界経済評論インパクト（インターネットネット評論誌）：No. 1207, 2018年11月.
3. 西孝：緊縮財政と国際経済協調. 世界経済評論インパクト（インターネットネット評論誌）：No. 1279, 2019年2月.

著書

1. 西孝：ありきたり語辞典. 東京. 幻冬舎, 2019年.

劉 迪

講演

1. 劉迪：楽しく学ぶ中国語. 羽村市講師派遣, 羽村, 2019年3月3日.

論文

1. 劉迪：安倍保守主義思想的傾向, 地位, 構建及中日関係発展的推動力. 東北亜学刊, 2018年6月.
2. 劉迪：最近40年中国改革の實踐主義特徴. 樋口清秀, 楊春時, 劉迪, 王元（編著）日中共同の創造：82-93, 東京. 白帝社, 2018年.

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （記事）中国可以从日本的超高齡社会学到哪些經驗?. 界面新聞, 2018年4月15日.
2. （記事）中日關係能否走出低谷?. 新民週刊, 2018年4月24日.
3. （記事）要用好制度力量和国民交流. 新民週刊, 2018年5月23日.
4. （コメンテータ）新時代與華文教育學術研討會. 2018年6月2日.
5. （コメンテータ）第二屆華文文学華文教育國際研討會. 2018年6月3日.
6. （記事）カナダで開催されるG7について. 新華社, 2018年6月10日.
7. （記事）医療, 福利国家的“超高齡”之痛. 界面新聞, 2018年6月21日.
8. （寄稿）後樂寮に「homecoming day」を設けよう. 夏瑛（他編）寮・生—後樂寮を生きる人々, 2018年8月.
9. （記事）在周边国家講“中国故事”是個大課題. 新民週刊, 2018年8月29日.
10. （記事）安倍晋三首相習近平会見について. 新華社, 2018年9月19日.
11. （記事）当代中国的三次“突圍”. 新民週刊, 2018年11月28日.
12. （コメンテータ）日中友好条約締結40周年座談会. 日

中友好会館, 2018年12月22日.

13. （記事）2018岁暮：有栖川公園散歩. 日經中文網, 2018年12月25日.
14. （記事）日本即將告別“平成時代”. 新民週刊, 2019年1月2日.
15. （記事）中日携手不妨從小事做起. 環球時報, 2019年1月17日.
16. （記事）日本“華二代”婚姻難題. 新民週刊, 2019年1月30日.
17. （記事）日本大学生訪華團看到了什麼?. 新民週刊, 2019年3月6日.

渡辺 剛

講演

1. 渡辺剛：東アジアにおける力の均衡と台湾事情. 地方行財政調査会首都圏懇談会, 東京, 2018年5月28日.
2. 渡辺剛：中国シャープパワーと揺れる台湾アイデンティティ. (財) 霞山会・遠景基金会日台シンポジウム「波瀾含みの東アジア情勢と日台関係」(第1セッション「兩岸関係・日中関係について」), 東京, 2018年6月12日.
3. 渡辺剛：蔡英文政権2年目の苦境. (財) 世界政経調査会・国際情勢研究所「中国研究会」6月例会, 東京, 2018年6月18日.
4. 渡辺剛：中共のシャープパワーに揺れる台湾民意. アジア問題懇話会7月例会, 東京, 2018年7月7日.
5. 渡辺剛：中国シャープパワー攻勢下における台湾国民意識の形成と動揺. 日本国際政治学会2018年度研究大会, さいたま, 2018年11月4日.
6. 渡辺剛：中国の圧力に揺れる台湾世論. 海上自衛隊幹部学校i-CMS1月例会, 東京, 2019年1月28日.
7. 渡辺剛：動揺する台湾の対中意識. 日台関係研究会3月例会, 東京, 2019年3月18日.

論文

1. 渡辺剛：中国シャープパワーと揺れる台湾アイデンティティ. 東亜 612：30-38, 2018年6月.
2. 渡辺剛：中国シャープパワー攻勢下における台湾国民意識の形成と動揺. 日本国際政治学会2018年研究大会部会12「中国のSharp Powerと東アジアの市民社会」(国際政治学会HPで公開・配布), 2018年11月.

伊波 浩美

論文

1. Hiromi Inami：The Impact of Social Business on Poverty Reduction in Africa—Analysis of Case Study in Africa—. 杏林社会科学研究 34-4：1-10, 2019年3月.

木暮 健太郎

論文

1. 木暮健太郎：投票のデザイン再構築とネット選挙. 行政&情報システム 54-3：80-83, 2018年6月.
2. 木暮健太郎：LINEを活用した自治体サービスの試み. 行政&情報システム 54-5：78-82, 2018年10月.
3. 木暮健太郎：ブロックチェーンと投票システム. 行政&情報システム 55-1：75-78, 2019年2月.
4. 木暮健太郎：カナダにおける政党システム変化の考察—

1990年代以降の事例から一. 杏林社会科学研究 34-4 : 11-28, 2019年3月.

糟谷 崇

講演

1. 糟谷崇: AI (Artificial Intelligence) と経営—AIは経営者の代わりとなるか—. 経営哲学学会第35回全国大会 (セッション3 AI 問題と経営哲学—経営者・企業家は必要か), 東京, 2018年8月31日.
2. 糟谷崇: “イノベーション”の現代的意義とその課題. 日本経営学会関東部会例会, 三鷹, 2018年10月20日.
3. 糟谷崇: Edtechと経営学教育—多様な学習方法の検討とその活用について—. 日本マネジメント学会北海道東北部会・経営哲学学会東北部会, 2018年12月15日.

北田 真理

講演

1. 北田真理: ハーグ子奪取条約「子の異議」に基づく返還拒否. 2018年度第5回比較法研究所共同研究会, 東京, 2018年11月9日.
2. 北田真理: ハーグ子奪取条約に基づきニュージーランドから英国に返還された子と母親について、ニュージーランドへの転居が認められた事例—Payne v Payne [2001] EWCA CIV 166. 第271回英米家族法判例研究会, 東京, 2018年12月22日.

論文

1. 苺田香苗, 北田真理: 諸外国における少子化対策—スウェーデン・フランス等の制度と好事例から学ぶ. 日本衛生学雑誌 73-3 : 322-329, 2018年9月.
2. 北田真理: ハーグ子奪取条約13条2項 英国における「子の拒絶」に基づく返還拒否. 杏林社会科学研究 34-1 : 91-115, 2018年12月.
3. 北田真理: 親による国際的な子の連れ去りの刑事罰化に関する一考察. 早稲田大学社会安全政策研究所紀要 10 : 3-24, 2019年1月.

藤原 究

論文

1. 藤原究: 宗教法人運営における現状と課題. 杏林社会科学研究 34-1 : 75-89, 2018年12月.

大西 健司

論文

1. 大西健司: 米・英における推知報道問題—両国における規制の限界と日本への示唆. 杏林社会科学研究 34-3 : 19-52, 2019年2月.
2. 大西健司: 子どもの意見表明権と大人の応答義務. 津田塾大学紀要 51 : 223-250, 2019年3月.
3. 大西健司: 推知報道問題をめぐる成長発達権保障説の意義と課題. 杏林社会科学研究 34-4 : 29-64, 2019年3月.

島村 直幸

論文

1. 島村直幸: 米中ソの三角関係の変容とアジアの戦争. 杏

林社会科学研究 34-1 : 117-134, 2018年12月.

2. 島村直幸: アメリカ外交の変化と知識人. 杏林社会科学研究 34-2 : 65-91, 2019年1月.
3. 島村直幸: 変化するリアリズム—ネオクラシカル・リアリズムの発見 (上). 杏林社会科学研究 34-3 : 53-81, 2019年2月.
4. 島村直幸: 変化するリアリズム—ネオクラシカル・リアリズムの発見 (下). 杏林社会科学研究 34-4 : 65-87, 2019年3月.

長谷部 弘道

講演

1. Hiromichi Hasebe: Sony's Contribution to the Dawn of Digital Music and the Unintended Consequences. World Economic History Congress, USA, 30th July 2018.
2. Hiromichi Hasebe: From “Works Manager Development” to “Global Leader Development” -Historical Analysis of Hitachi's Executive Education and its Overhaul from the 1960s through the 2000s-. The 32nd International Conference on Business History (Fuji Conference) Toward Global Business History: A Focus on the Electronic Equipment Industry, Kyoto, 30th September 2018.

著書

1. 長谷部弘道: 農山漁村地域における多様な「モノづくり」. 齊藤毅憲, 渡辺峻 (編著) 農山漁村地域で働き生きるための経営学入門—地域住民の満足と地域づくり戦略— (新しい経営学3) : 85-96. 東京. 文眞堂, 2019年.

松井 孝太

論文

1. Kota Matsui: Did the Size of Municipal Legislatures Affect National Election Outcomes in Japan? : A Preliminary Investigation Using a Natural Experiment. 杏林社会科学研究 34-2 : 93-115, 2019年1月.

その他 (学会等および社会における主な活動)

1. (Web公開) 松井孝太: 白人労働者のトランプ支持理由は「経済的苦境」ではなく「地位への脅威意識」?. 東京財団政策研究所論考, 2018年6月19日.
2. (Web公開) 松井孝太: 労働組合のさらなる苦境: Janus判決と最高裁判所における保守派の攻勢. 東京財団政策研究所論考, 2018年8月30日.
3. (Web公開) 松井孝太: 民主・共和両党から提起される家族休業制度の改革論. 東京財団政策研究所論考, 2018年10月10日.
4. (Web公開) 松井孝太: アジア系有権者票をめぐる共和党の思惑. 東京財団政策研究所論考, 2018年10月16日.
5. (Web公開) 松井孝太: 2018年州知事選挙の結果は2020年トランプ苦戦を予見させるか? (上). 東京財団政策研究所論考, 2019年1月11日.
6. (Web公開) 松井孝太: 2018年州知事選挙の結果は2020年トランプ苦戦を予見させるか? (下). 東京財団政策研究所論考, 2019年1月17日.